



技術系ベンチャー企業へのエールにかえて

元 株式会社 野村総合研究所
公益財団法人 九州先端科学技術研究所
池澤直樹

1. はじめに

表題にあるように、本稿では特に技術系のベンチャー企業を念頭に置いている。保有する技術的な知見や蓄積を競争力としているベンチャー企業である。技術系ベンチャー企業は、産業社会の持続的成長を実現する種であり芽である。既存産業も含めた産業社会全体に生命力を与える。

このような技術系ベンチャー企業には、本稿の筆者も心からその活躍にエールを送るものであるが、本稿ではエールを文章化するのではなく、参考にして頂けるかもしれないアドバイスをいくつか紹介させて頂くことにする。参考になることを一つでも見出して頂ければ幸いである。

2. ベンチャー化へのトレンド

2-1 ベンチャー企業の強みとしての「速度」

少し長い目で企業の競争力の変化を見ると、企業規模の大きいことが強みだった時代から、事業範囲の広いことが強みであった時代となり、その後、速度の速いことが強みとなった時代へと変遷してきた。

IBM や GM が米国経済をけん引していた時代は企業規模が大きいことが競争力となっていた時代で、「規模の経済」の時代である。言葉を変えると大量生産の時代である。ユーザは企業から与えられる製品を、いわば素直に受容した。

その後、種々の製品で進んだコモディティ化の反動として、ユーザニーズの多様化が進んだ。マーケティング論が出現した時代である。サプライヤ側は多様なニーズに対応するためのフルライン化戦略を展開する。「規模の経済」に対し「範囲の経済」の時代である。

それに続いたのが、情報技術の急速な進歩、そして知識社会の出現であり、「速度の経済」の時代の到来である。マイクロソフトの起業に象徴される時代である。この速度に対応するために有効な企業形態と考えられたのがベンチャーである。

ところで「ベンチャービジネス」は和製英語である。米国ではベンチャーに対応する意味でスタートアップが使われることがある。もちろん日本でも、ベンチャービジネス、ベンチャー企業というとスタートアップの意味が含まれることが一般的だと思われる。この点、真逆なのが老舗企業である。

老舗企業には、過去の成功に過度にこだわり「成功の復讐」に遭遇している企業、新しい提案には否定的に対応するアイデアキラー人材が増殖している企業もある。この点スタートアップ企業は、守るべき過去の遺産や思い込みはなく、機会への積極的な挑戦が可能である。

但し、ある企業がベンチャーであるか否かを問題にする場合はともかく、現在の経営環境への対応という視点で重要なのは、スタートアップであるか否かではない。経営環境、ユーザニーズの変化への高速な対応が可能であるか否かである。

速く対応するには、まず、変化を鋭敏に検出できなければならない。そして、検出結果に対応して俊敏に対応するのである。したがって技術系ベンチャーの要件は、変化に対する「敏感さ」と対応の「速さ」である。ある意味「若さ」が要件である。